

2002

公民最新資料・データ

第3号 (2002年1月15日現在)

INDEX

資料編

アメリカ同時多発テロ事件と、 アフガニスタン情勢	2
解説 ①同時多発テロ事件を理解するための キーワード集	4
2001年9月～12月のできごと	5
2002年の予定	5
解説 ②狂牛病	6
③特殊法人改革	7

データ編

2002(平成14)年度予算の概要	8
こう変わる2002年の暮らし	8
一般会計予算	9
財政投融资計画	9
公債依存度と公債残高の推移	10

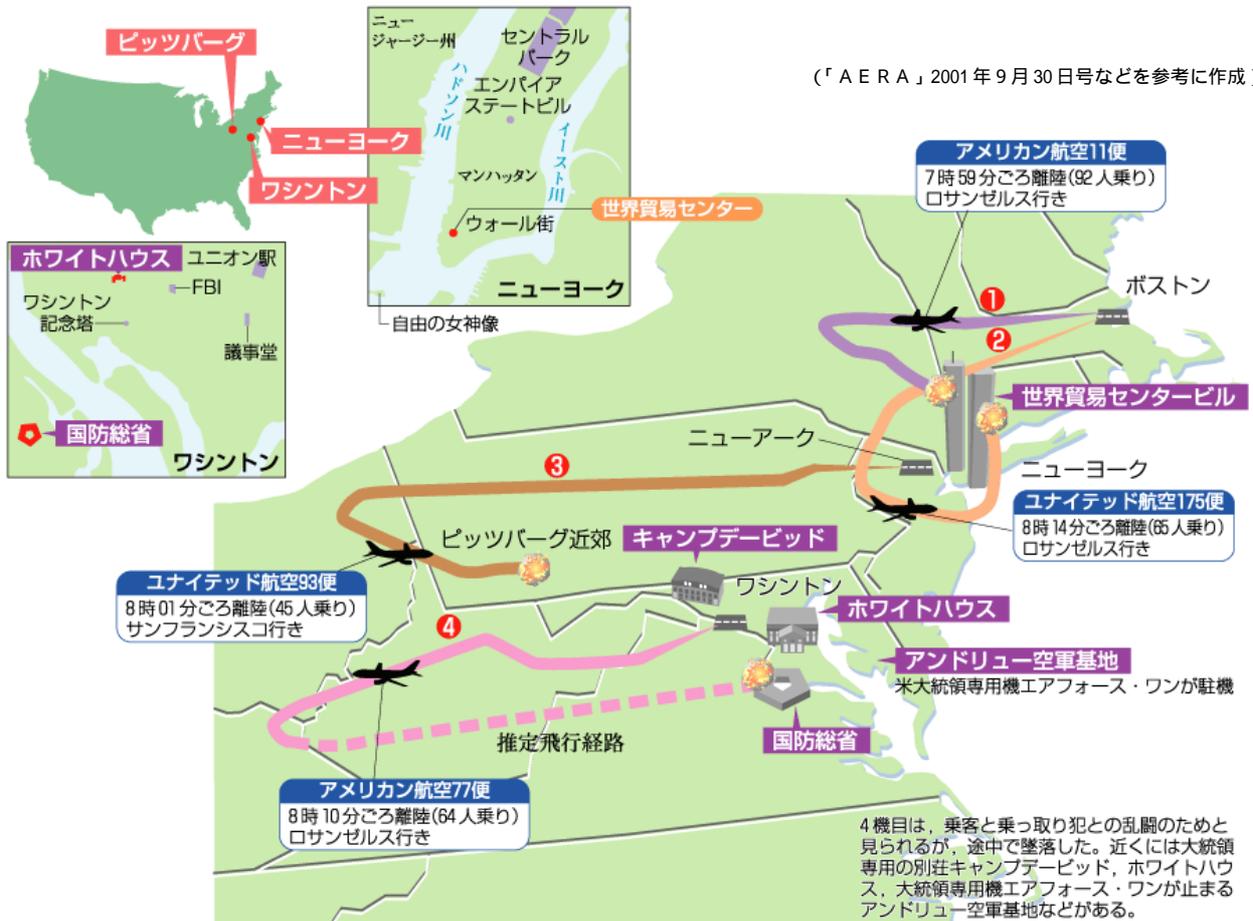
情報源

資料編に関連するホームページのURL	10
--------------------	----



第一学習社

アメリカ同時多発テロ事件と、アフガニスタン情勢



アメリカ同時多発テロ事件と報復攻撃

2001年9月11日、アメリカで同時多発テロ事件が発生した。4機の旅客機がハイジャックされ、このうちの2機がニューヨークの国際貿易センタービル(アメリカ経済のシンボル)の2つの建物に相次いで激突した。ビルは炎上し、倒壊した。そして、5,000人以上の犠牲者が出たと見られている。また、1機がワシントン郊外の国防総省(ペンタゴン、アメリカ軍力のシンボル)に突っ込み、残りの1機がピッツバーグに墜落した。

事件後、アメリカ連邦捜査局(FBI)は実行犯をわりだし、その支援者を逮捕した。FBIの捜査をもとにアメリカ政府は、イスラム原理主義過激派のウサマ・ビンラディンを、テロ事件の中心人物と断定した。ブッシュ米大統領は、ウサマ・ビンラディン、彼をかかっているとされるタリバン、支援者を報復の対象にあげ、「アメリカは戦争状態にある」と語った。

10月8日、アメリカ同時多発テロ事件に対する米英軍

の報復攻撃が始まった。アフガニスタンの首都カブール、テロの黒幕とみられるウサマ・ビンラディンが率いる「アルカイダ」の軍事基地、タリバン政権の軍事施設などを空爆した。

これに対し、10月9日、アフガニスタンのタリバン政権の最高指導者オマル師は、アメリカとイギリスに対するジハード(聖戦)をファトワ(宗教布告)として宣告した。

10月19日、アメリカは特殊部隊がアフガニスタン南部で地上戦を開始したことを発表。ウサマ・ビンラディンとタリバンの追跡作戦を進めている。その後、タリバン政権は支配地域を減らし、12月7日、本拠地カンダハルを明け渡し、オマル師も姿を消した。

一方、11月13日、国連のブラヒミ事務総長特別代表は、アフガニスタンに暫定政権を発足させ、2年以内に新政権を誕生させると発表した。これを受けて、北部同盟を中心に新しい政権づくりが始まった。

(注)下線部は、p. 4に解説を掲載。

日本の対応

アメリカがアフガニスタンへの軍事行動にふみ切ったことを受け、日本政府は対米支援策に乗り出した。そして2001年10月29日、米軍などへの後方支援を盛り込んだテロ対策特別措置法が成立した。法律のポイントを整理すると、次のようになるが、この法律によって、日本の安全保障政策が大きく転換した。

自衛隊の活動範囲	日本の領域と公海上 相手国が同意すれば他国の領土・領海でも活動できる。ただし、戦闘行為が行われておらず、活動期間を通じて戦闘行為が行われないと認められる地域であること。
支援活動の内容	他国部隊への食糧・燃料などの補給、人員・物資の輸送ができる。戦闘機への給油・整備はできない。武器・弾薬は輸送できるが、補給はできない。戦闘行為につながるかどうかで判断。
自衛隊員の武器使用	自分または自分と一緒にいる隊員、自分の管理下に入った人を守るため、武器使用を認めた。難民キャンプでのテロなど不測の事態に備えるためである。
国会の承認	迅速性を重視して事後承認とした。
時限立法	2年間の時限立法。必要な場合は延長できる。

11月16日、テロ対策特別措置法に基づき、米軍の軍事行動や難民に対する自衛隊支援の内容を定めた基本計画を決定した。この基本計画に基づいて、11月25日、海上自衛隊の艦艇3隻が、横須賀(神奈川県)・佐世保(長崎県)・呉(広島県)から出航した。戦時下の海外派遣は自衛隊発足以来初めてであり、憲法で禁じられている武力行使と一体化するのではないかという意見がある。



基本計画に基づく自衛隊の活動範囲
(「日本経済新聞」2001年11月17日を参考に作成)

今後のアフガニスタンは.....



アメリカの攻撃によってタリバン政権が事実上崩壊したため、2001年11月27日、国連とアフガニスタンの4派(アフガニスタンの北部同盟、ザヒル・シャー元国王派、パキスタン・ペシャワールのパシュトゥン人勢力、親イラン勢力)は、ドイツのボン郊外で暫定政権を作るための協議を始めた。

国連は、暫定行政機構を3～6か月間とし、2002年春のロヤ・ジルガ(国民大会議)で承認して暫定政府にすると提案した。正式政権は2年以内に発足させることが想定されている。12月22日、暫定行政機構が発足し、日本政府はこれをアフガニスタン政府として承認した。

一方、アフガニスタンは、20年にわたる内戦、3年越しの干ばつ、現在の政治的危機の状況の下で、食糧事情が著しく悪化している。WFP(世界食糧計画)などが食糧を援助しているが、援助のシステムが不十分なため、このわずかな食糧も供給できなくなっている。さらに、妊産婦死亡率・幼児死亡率が高く、呼吸器系疾患、はしか等の伝染病、破傷風、ポリオ、コレラなども頻繁にみられる。また、タリバン政権の時代、多くの国民が収入源を失い、女性は教育や医療を受ける権利を侵害され、職業をもつことも禁止された。

アフガニスタン国民の多くは、隣国のイランやパキスタン、国境付近などへ避難し、難民の数は2001年9月現在370万人、国内避難民96万人と推計されている(UNHCR調査)。米英軍のアフガニスタン報復攻撃によって、その数は急増し、[UNHCR\(国連難民高等弁務官事務所\)](#)や、「[国境なき医師団\(MSF\)](#)」「[アジア医師連絡協議会\(AMDA\)](#)」「[ペシャワール会](#)」などのNGO(非政府組織)は、人道的な援助活動を進めている。

(注)下線部は、p.10にURLを掲載。

アフガニスタンの歴史(地図 p. 3 参照)

1919年、イギリスの保護領から独立。1933年から1973年まで、ザヒル・シャー国王が国を治めていた。ところが、国王がイタリアで静養している間に、国王の親戚であるダウードがクーデターを起こした。そこから悲劇が始まったといわれる。

一方、この頃の世界は、米ソが対立する冷戦の時代であった。ソ連はアフガニスタンを社会主義国にしようと考え、ダウードを殺害し、1978年タラキーが政権を奪った。しかし、まもなく仲間割れが起こり、1979年、タラキーが暗殺され、アミンが首相に就いた。まもなくソ連軍の支援したクーデターでアミンが殺害され、カルマルが政権に就いた。このソ連の軍事行動に対して、世界中から非難の声が上がり、西側諸国はモスクワ五輪をボイコットした。また、この頃から、ソ連のような国になるのを嫌うムジャヒディン(イスラム聖戦士)は、アメリカなどの支援を受けて、ゲリラ戦に突入した。1985年には複数の抵抗勢力がソ連との戦いに参加し、多くの国民が故郷を離れた。1986年、カルマルに代わってナジブラが政府の指導者となった。

1989年、ソ連軍が完全撤退した。しかし、ムジャヒディンとナジブラの戦闘は続き、1992年、ムジャヒディンが権力をとった。タジク人のラバニが大統領に就任したが、内戦は続いた。

1994年、[イスラム原理主義のタリバン](#)が結成され、カンダハルを攻略。1996年には、タリバンがラバニ大統領を退陣させ、ナジブラを処刑し、首都カブールを陥落させた。

面積	65.2万km ² (日本の約1.7倍)
人口	1,880万人(国連統計, 1998年)
人種	パシュトゥン人, タジク人, ハザラ人, ウズベク人など(多民族国家)
宗教	イスラム教(スンニー派84%, シーア派15%)
言語	パシュトゥン語, ダリー語(ペルシア語系)など

(外務省資料ほか)

イスラーム(イスラム教)とイスラム原理主義

イスラームは、7世紀前半、ムハンマドが創始した一神教である。「イスラーム」とは、唯一の神アッラーに絶対的に服従することを意味する。

また、ムスリム(信徒)は聖典『クルアーン(コーラン)』に記されたアッラーのことばに従って生活している。特に信仰告白・礼拝・喜捨・断食・巡礼の五つは、重要な

義務として守られている。

ところが、クルアーンの教えに忠実でない人々が増えてきた。これは、欧米の人々とつきあうようになってきたり、アメリカ流の仕事をしているためではないかと考える人が出てきた。そのため、教えの基本に戻って、理想の社会を作ろうという運動が始まった。この運動の考え方を、欧米の人々は「イスラム原理主義」と呼ぶようになった。

ただし、イスラム原理主義者がすべて、過激派やテロリストではない。武器を使ってでも理想の社会を築こうと考える一部の人が、テロ事件を起こしたのではないかとされている。

ウサマ・ビンラディン

1950年代、サウジアラビアで生まれる。ソ連軍がアフガニスタンに侵攻した際、義勇兵として参加した。湾岸戦争(1991年)後、米軍が聖地メッカ(サウジアラビア)などに駐留したため反米感情をもったといわれ、アフガニスタンを根拠地にするアルカイダ(基地)というゲリラ組織を率いた。世界各地のテロ支援に、彼の豊富な資金を使っているといわれており、アメリカ同時多発テロ事件の黒幕であるとの疑いが強い。

タリバン

タリバンとは、「神学校の生徒たち」という意味。1994年、パキスタンの難民キャンプで暮らしていた生徒を中心に結成された。パシュトゥン人が主体。[イスラム原理主義](#)にのっとった武装政治勢力で、最高指導者はムハンマド・オマル師。

伝統的なイスラム国家の建設をめざし、2001年3月にはイスラムに対する侮辱(偶像崇拝を禁止しているため)であるとして、バーミヤンの巨大石仏を破壊した。

また、女性差別(教育の禁止、就労の禁止など)、公開処刑などのイスラム法による政策が人権侵害であるとして、国際社会から強い批判を浴びた。

北部同盟

1996年に[タリバン](#)が国土の大部分を制圧すると、それまで戦っていたグループが反タリバン勢力を結集して戦った。しかし、タリバンに負け続け、アフガニスタンの北部へ追い詰められた。そのため、このグループをアフガニスタン以外のマスコミが「北部同盟」と呼んだ。ラバニ大統領は北部同盟に入る。

2001年9月～12月のできごと

(注) 内の数字は月を示す。下線部①～③は解説の掲載を示し、下線部のみの用語は、第3号のほか第1号、第2号にも解説の掲載があることを示す。敬称略。

政治	経済	社会・文化	国際情勢
<p>29日、<u>テロ対策特別措置法</u>が成立。自衛隊の海外派遣が可能になった。</p> <p>16日、テロ対策特別措置法に基づく基本計画を閣議決定。</p> <p>25日、自衛艦3隻がインド洋に向け出航。自衛隊発足(1954年)以来、戦時下での初めての活動。</p> <p>27日、<u>③特殊法人改革</u>を発表。</p> <p>7日、改正PKO(国連平和維持活動)協力法成立。PKF(国連平和維持軍)本体業務への参加凍結の解除と武器使用基準の緩和が柱。</p> <p>22日、東シナ海で不審船銃撃沈没事件が発生。</p> <p>24日、<u>2002年度予算の政府案</u>が決定。</p>	<p>14日、スーパー業界4位のマイカルとグループ6社が事実上倒産。</p> <p>12日、日本航空(JAL)と日本エアシステム(JAS)が2002年9月に経営を統合すると発表。</p> <p>6日、準大手ゼネコンの青木建設が経営破綻。</p> <p>円安ドル高傾向が続く、25日の東京外国為替市場で、円は一時、3年2か月ぶりの130円台になる。</p> <p>28日、11月の完全失業率が1953年の調査開始以来最悪の5.5%。</p>	<p>1日、東京都新宿区歌舞伎(かぶき)町の雑居ビルで火災があり、44人が死亡。</p> <p>4日、「東京ディズニーシー」が千葉県浦安市の東京ディズニーランド南側にオープン。</p> <p>22日、農水省は<u>②狂牛病</u>の牛を確認したと発表。日本で初の事例。</p> <p>28日、旧石器時代の石器発掘ねつ造問題で、ねつ造していた前副理事長が、2000年にねつ造が明らかになった遺跡のほかにも二十数遺跡あることを告白。その後、ねつ造していた遺跡は42か所になることが判明した。</p> <p>30日、ベルリン・マラソン(ドイツ)で、高橋尚子(なおこ)が世界最高記録(当時)で優勝。</p> <p>10日、ノーベル化学賞に野依良治(のよりりょうじ)名古屋大学教授ら3人が選ばれた。</p> <p>20日、シアトル・マリナーズのイチロー(本名・鈴木一朗)がアメリカ大リーグ、アメリカン・リーグのMVP(最優秀選手)に選ばれる。新人王とMVPのダブル受賞は史上2人目。</p> <p>1日、皇太子ご夫妻に長女誕生。名前は「愛子」、幼少時の呼び名である称号は「敬宮(としのみや)」と決まった。</p>	<p>8日、南ア共和国のダーバンで、世界人種差別撤廃会議が開催。</p> <p>11日、アメリカで<u>①同時多発テロ事件</u>が発生。死者・行方不明者は5,000人以上といわれている。</p> <p>8日、同時多発テロ事件に対して米英軍が報復攻撃を開始。</p> <p>8日、アメリカ・フロリダ州で炭疽(たんそ)病患者が死亡。その後、炭疽菌入りの郵便物により死者が出る。</p> <p>8日、小泉首相が中国を訪問し、江沢民(こうたくみん)国家主席と会談。</p> <p>15日、小泉首相が韓国を訪問し、金大中(キムデジュン)大統領と会談。</p> <p>10日、気候変動枠組み条約第7回締約国会議(COP7)で、<u>京都議定書</u>の運用規則を採択。翌年発効の見通し。</p> <p>11日、WTO(世界貿易機関)は中国の加盟を、12日、台湾の加盟を承認。</p> <p>13日、イスラエルはアラファト議長との関係を断絶。中東和平が頓挫(とんざ)。</p> <p>13日、ブッシュ米大統領はロシアのプーチン大統領に、<u>ミサイル防衛構想</u>の障害となるABM(弾道弾迎撃ミサイル)制限条約からの一方的な脱退を通告。</p>

2002年の予定

(注) *印は、月が特定できないことを示す。

政治	経済	社会・文化	国際情勢
<p>新しい首相官邸が完成。</p> <p>15日、沖縄が返還されて30年。</p> <p>26日、サミットがカナダ(カナダ)で開催。</p> <p>25日、日中国交正常化30周年。</p>	<p>1日、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が発足。</p> <p>1日、ペイオフ(経営破綻した金融機関の預金の一定額を、預金保険機構を通じて預金者に払い戻すこと)を解禁。</p>	<p>1日、小・中学校で新しい学習指導要領が実施される。</p> <p>28日、経団連と日経連が統合して「日本経済団体連合会」が発足。</p> <p>31日、日韓共催サッカー・ワールドカップ開催。</p> <p>住民基本台帳ネットワークが稼働開始。</p> <p>東北新幹線の盛岡・八戸間が開通。</p> <p>*日本初の月探査機「LUNAR-A」打ち上げ。</p> <p>*次世代携帯電話サービスが全国主要都市に拡大。</p>	<p>1日、ユーロがEU加盟国の間で流通開始(イギリス、デンマーク、スウェーデンを除く12か国)。</p> <p>フランスで総選挙。</p> <p>5日、アメリカ上院・下院で中間選挙。</p> <p>*<u>京都議定書</u>発効。</p>



解説 2

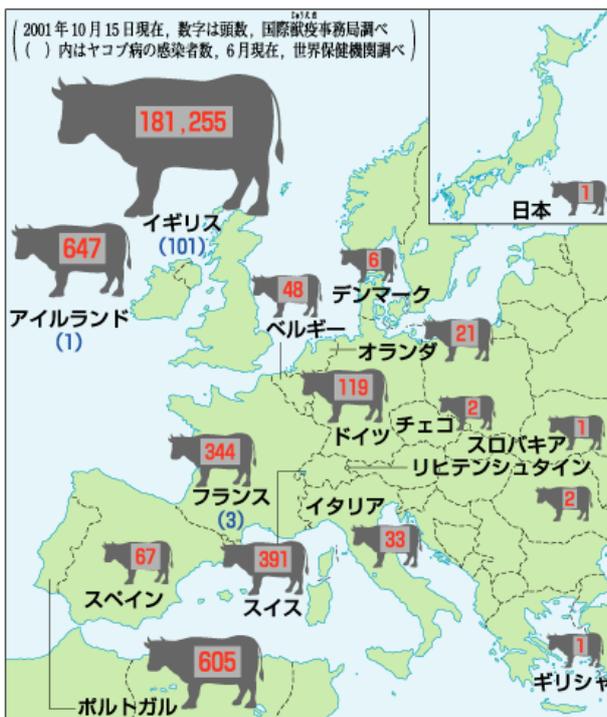
狂牛病

2001年9月、日本で初めて狂牛病にかかった牛が確認された。11月には2頭目と3頭目の感染牛が確認された。

狂牛病は、脳に小さな穴がいくつもあいてスポンジのようにスカスカになる病気である。そのため、狂牛病の牛はよろよろと倒れる。感染から発病するまでの潜伏期間は2年から8年といわれ、発病後2週間から6か月で死んでしまう。今のところ治療法はない。

狂牛病が大きな社会問題になっているのは、狂牛病にかかった牛の脳・脊髄・目などを人間が食べることで感染するのではないかと考えられているからである。

狂牛病は、羊に病気を引き起こしていたプリオン(異常なたんぱく質)が牛の体内に入って発生したと考えられている。牛は草食動物であるので、もともとは肉を食べない。ところが、牛に動物性たんぱく質を与えると、乳を多く出すため、羊や牛の肉骨粉(食肉を取り除き、骨・臓器を加熱処理して乾燥させ、細かく砕いたもの。高たんぱく、高カルシウムで栄養豊富)をエサに混ぜるようになった。日本で狂牛病にかかった牛も、ヨーロッパから輸入した肉骨粉にプリオンが混じっていたからではないかと疑われている。



世界の狂牛病の発生状況 (「月刊 News がわかる」2001年11月号)

1732年	イギリスで羊のスクレイピーが発生
1920~21年	イギリスでクロイツフェルト・ヤコブ病の報告
1981年	日本で羊のスクレイピーが発生
1982年	アメリカの研究者がプリオン病原体説を提唱
1986年	初めてイギリスで狂牛病を確認
1991年	イギリスで狂牛病がピークになる
1994年	イギリスで最初の変異型クロイツフェルト・ヤコブ病患者が発生
1996年3月	狂牛病感染の乳牛Aが北海道で誕生
4月	イギリスからの肉骨粉輸入を禁止
1998年4月	牛への肉骨粉使用を行政指導で禁止
<2001年>	乳牛Aを千葉県白井市の酪農家へ出荷
8月6日	千葉県白井市の乳牛Aが起立不能の症状を示したため、脳を動物衛生研究所(動衛研)へ送る
15日	動衛研が乳牛Aを検査し、狂牛病の「陰性」を確認
24日	千葉県の中央家畜保健衛生所が脳のスポンジ状態を確認
9月6日	千葉県が組織学的検査用の材料を動衛研に送る
10日	動衛研の再検査で「陽性」と判定。農水省が「千葉県で狂牛病の疑いがある牛1頭を発見。牛は焼却処分」と発表
12日	千葉県が「牛は焼却されず、肉骨粉に加工された」というファクスを農水省に送る
14日	農水省が「焼却」を訂正し、乳牛Aは「肉骨粉に加工された」と認める
17日	担当課長が千葉県の連絡を24時間以上も放置していたことを農水省が謝る
18日	牛の検体をイギリスに送る。農水省が牛への肉骨粉飼料使用・製造を禁止
19日	厚労省が生後30か月以上の牛約100万頭の検査を決定。農水省は神経症状のある牛の焼却徹底を通達
21日	イギリスの検査で乳牛Aを狂牛病に感染と診断
22日	農水省、乳牛Aの狂牛病感染を確認したと発表
27日	厚労省、牛の危険4部位(脳・脊髄・目・回腸)の廃棄義務化を通知
9月下旬	学校給食の牛肉使用中止の動きが広まる
10月2日	厚労省、医薬品・化粧品の原料として国産牛を使用しないよう規制する方針を決定
4日	肉骨粉の輸入・流通を行政指導で全面停止
5日	肉骨粉の規制を検討する農水省の「BSE(狂牛病)対策検討会」発足。厚労省が牛の危険部位を使用した健康食品・加工食品の出荷・製造自粛、回収を要請
7日	武部農相、記者会見で「18日にも安全宣言」と発言。9日には参院予算委で、坂口厚労相も同様の発言
12日	東京都が「狂牛病の疑いのある牛発見」と発表。2次検査で狂牛病でなかったことを確認
15日	肉骨粉の飼料への使用を全面禁止する飼料安全法に基づく改正省令施行
18日	生後30か月未満を含む牛全頭検査開始。農水、厚労両相が食肉について「安全宣言」
11月4日	農水省、小売り段階の牛肉に識別番号をつけ、産地などがわかるシステムの開発に乗り出した
21日	国内2頭目の狂牛病の牛を確認(北海道産)
30日	国内3頭目の狂牛病の牛を確認(群馬県産)

狂牛病をめぐるおもな動き (「日本経済新聞」2001年10月7日、「月刊 News がわかる」2001年11月号などをもとに作成)

解説 3

特殊法人改革

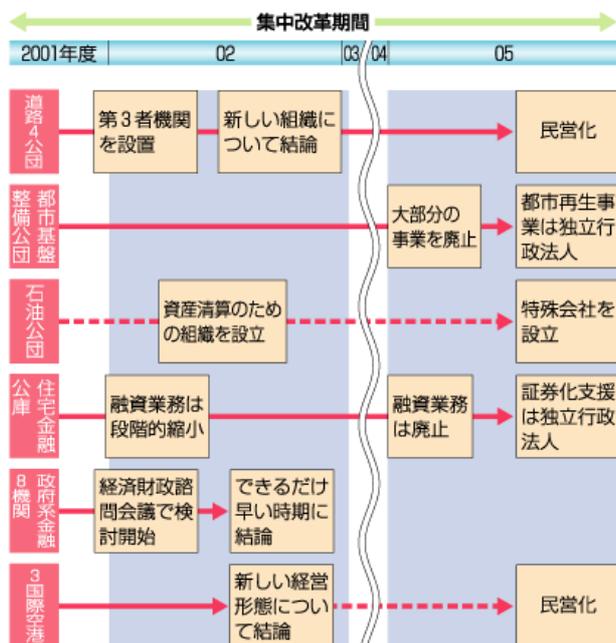
特殊法人は、国に代わって公的な事業を行うために、特別法によって設立された法人であり、役所にかかわるさまざまな法律の規制にとらわれずに、仕事ができる。

しかし、1960年代の高度経済成長期に一定の役割を果たした特殊法人も、1990年代半ばごろから、改革が叫ばれるようになり、現在ではさまざまな問題が指摘されている。たとえば、以下のことがあげられる。

- ・民間企業の事業と競合し、圧迫している。
- ・競争相手がなく、非効率な赤字経営を続け、国の財政を悪化させている。
- ・役人の天下り先となっている。
- ・すでに役割を終えた特殊法人もある。

2001年4月、小泉政権が発足すると、「民間にできることは民間にまかせる」をスローガンに、特殊法人改革が構造改革の柱として注目されるようになった。

特に注目された7法人(日本道路公団などの道路4公団、住宅金融公庫、都市基盤整備公団、石油公団)の廃止・民営化の方向性が、2001年11月にまとめられた。これまでに、7法人には郵便貯金、公的年金などの資金が約120兆円つぎ込まれ、2001年度予算でも1兆4,000億円もの税金が投入された。それだけに、7法人の廃止・民営化は、特殊法人への国費投入に歯止めがかかると期待される。



おもな特殊法人の改革の流れ(「中国新聞」2001年12月19日)

2001年12月、政府は、163法人(特殊法人(77)・認可法人(86))を対象とした整理合理化計画を決定した。この計画によって、2005年度末までに17の法人が廃止、45の法人が民営化されることになった。また、特殊法人改革の一環として、特殊法人へ天下りした高級官僚の退職金と役員給与が引き下げられた。

しかし、道路4公団の具体的な改革内容や政府系金融機関の見直しなど、多くの課題が先送りされた。特に、廃止される17法人の多くは、他の法人に統合されたり、独立行政法人化するなど、事実上、存続するものが多いとの批判もある。さらに今後、具体的な改革に際して、省庁や族議員などの反発も考えられる。

用語解説

認可法人 特別の法律によって設けられた法人であり、特殊法人と違うのは、民間人が集まって任意に設立した法人という点である。

独立行政法人 国が行ってきた業務部門を切り離し、独立の法人格を与えられたものをいう。

特殊法人	改革すべき問題点	計画の結論
日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団	採算性の低い道路の建設は、借金が返せなくなる恐れがある。本州四国連絡橋公団の3兆8,000億円にのぼる借金の処理が問題である。	民営化を前提に廃止。具体案は2002年中に検討
住宅金融公庫	競合する民間企業への影響、年間10億円もの新規融資が問題である。	5年以内に廃止。新法人を設立
都市基盤整備公団	市街地の再開発など、無理な事業計画による債務が拡大している。	2005年度までに廃止
石油公団	石油開発に失敗しても、失敗に対する債務が免除されていたため、巨額の損失を出している。	廃止
日本育英会	奨学金の返済の滞納が多く、育英会の財政を圧迫している。	廃止
年金資金運用基金	年金加入者向けの住宅融資の回収問題が深刻化している。	2004年度までに検討
社会保険診療報酬支払基金	治療費の領収書の審査・支払いを独占していたため、チェック機能が弱いとの批判がある。	民営化
簡易保険福祉事業団	全国にある国営の温泉宿などの施設が、競合する民間企業に影響を与えている。	廃止

おもな特殊法人の改革(「日本経済新聞」2001年10月3日などをもとに作成)

2002(平成14)年度予算の概要

こう変わる2002年の暮らし

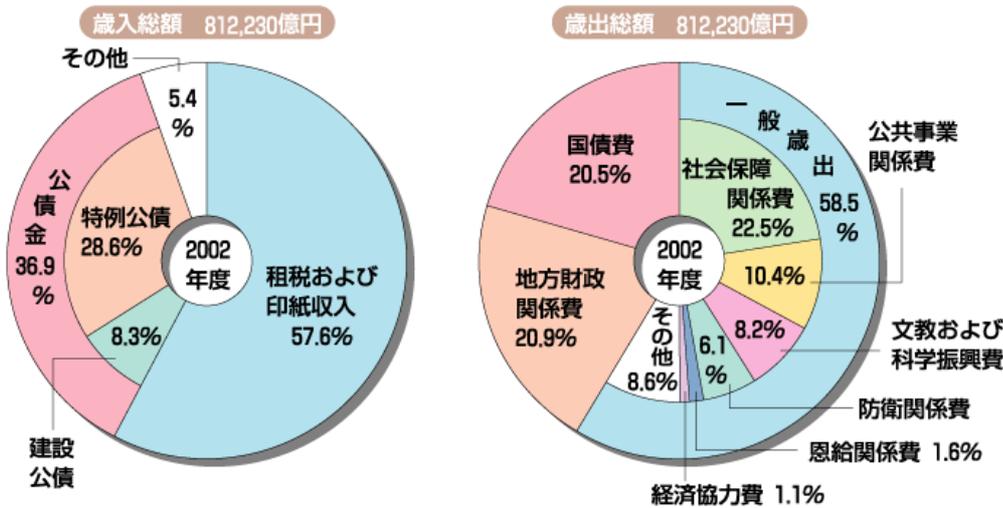
分野	おもな内容	2001年度当初予算	2002年度当初予算
医療	70歳以上の患者負担	医療費の1割	高所得者(夫婦2人世帯で年収630万円以上)は2割
	患者の自己負担上限引き上げ	(70歳未満) 月6万3,600円+1% (注)1%は一定医療費の超過分 (70歳以上) 外来 月3,000円 (大病院は5,000円)	月7万2,300円+1% 一般(夫婦2人世帯で年収260万円以上~630万円未満)は外来 月12,000円
	診療報酬		2.7%引き下げ
年金	年金物価スライドの特例	厚生年金モデル 月238,000円	据え置き
貯蓄	高齢者向け少額貯蓄非課税制度(マル優)		2003年1月から段階的に廃止
福祉	特別養護老人ホームの整備	1万人分	1万3,000人分
子育て	保育所整備費 延長保育 ファミリーサポートセンター 育児に不安を抱える親の「つどいの広場」事業	73億円 9,000か所 182か所	156億円 10,000か所 286か所 新規事業 1億4,000万円
雇用	失業手当の給付 未払い賃金立て替えの上限 職業訓練延長給付 失業者の労働移動支援援助金	1兆5,863億円 45歳以上.....170万円 321億円 22億円	1兆7,219億円 45歳以上.....370万円 736億円 120億円
食の安全	狂牛病(牛海綿状脳症対策)	1,000万円	52億4,000万円
教育	奨学金 貸与人員 うち無利子貸与 有利子貸与 国立大学授業料 私立大学助成	75万3,000人 42万2,000人 33万1,000人 49万6,800円 3,142億円	79万8,000人 40万6,000人 39万2,000人 52万800円 3,197億円
住宅	住宅金融公庫の貸し付け戸数 住宅金融公庫の融資限度額	55万戸 最大10割	50万戸 年収800万円超は5割 年収800万円以下は8割
環境	ゴミ焼却施設の解体撤去支援 市街地の土壌汚染の調査	0 9,000万円	2億円 3億4,000万円
交通	整備新幹線	750億円	700億円
IT	高速インターネットの普及 情報通信の専門家・技術者育成	33億円 5,000万円	72億2,000万円 7億円
ODA	アフガニスタン関連 (難民、復興支援の緊急無償資金)	112億円	222億円

(「日本経済新聞」2001年12月25日などを参考)

解説 緊縮型予算 2002年度の予算案は、一般歳出を削減するなど、不況下での「緊縮型」予算となった。重点7分野(環境、少子・高齢化、地方活性化、都市再生、科学技術、教育、IT)への配分を厚くするなど、改革へ向けて前進が見られたものの、公共投資の是正問題や巨額な公債金など、課題は大きい。また、保険制度の見直しや地方財源問題などが積み残しとなった。

一般会計予算

(財務省資料)



関連するページ

教科書
 現社 523 p.110
 現社 524 p.118
 政経 521 p.120
 政経 530 p.80
 副教材
 クロ現社 p.108
 新編現社 p.125,126
 新編政経 p.184

解説 一般会計予算は約 81 兆円 一般会計予算は 2 年連続の減少となった。歳入面では、歳入の約 37% を占める公債金が公約上限の 30 兆円に抑えられた。また、不況の影響から税収が落ち込んだため、特別会計からの臨時借入れなど、税外収入に大きく依存した。歳出面では、特に公共事業関係費や経済協力費などが削減された。そのため、歳出の約 59% を占める一般歳出(一般会計歳出から国債費と地方交付税交付金等を差し引いたもので、公共事業や社会保障、外交・防衛などの政策的経費に充てるお金)が 4 年ぶりの減少となった。2002 年度の予算は、景気が悪化している中での緊縮型予算であり、経済の活性化という課題が残されている。

財政投融资計画

(財務省資料)

原 資			使 途 別		
区 分	億 円	%	区 分	億 円	%
財 政 融 資	235,721	88.0	住 宅	61,712	23.0
うち 財政融資資金	210,021	78.4	生活環境整備	57,558	21.5
郵便貯金資金	9,800	3.7	厚生福祉	10,186	3.8
簡保積立金	15,900	5.9	文 教	8,813	3.3
産 業 投 資	367	0.1	中 小 企 業	47,336	17.7
政 府 保 証	31,832	11.9	農 林 漁 業	6,953	2.6
うち 政府保証国内債	24,902	9.3	国土保全・災害復旧	7,124	2.7
政府保証外債	6,930	2.6	道 路	36,664	13.7
計	267,920	100.0	運 輸 通 信	6,168	2.3
			地 域 開 発	10,579	3.9
			産 業 ・ 技 術	1,954	0.7
			貿 易 ・ 経 済 協 力	12,872	4.8
			計	267,920	100.0

● 2002 年度当初計画ベース

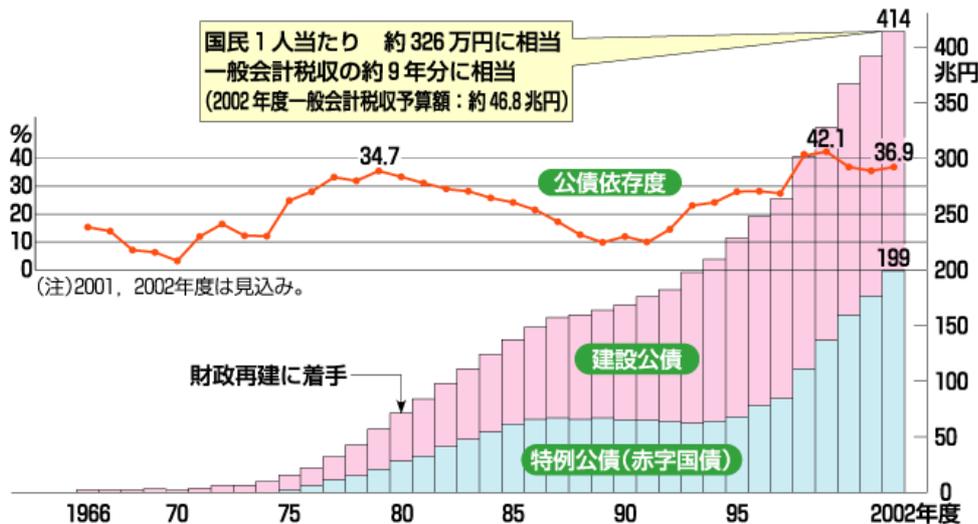
関連するページ

教科書
 現社 523 p.108
 現社 524 p.119
 政経 521 p.121
 政経 530 p.80
 副教材
 クロ現社 p.109
 新編現社 p.126
 新編政経 p.185

解説 過去最大の減少となった財政投融资計画 「第二の予算」といわれる財政投融资計画は、特殊法人改革の影響で、13 年ぶりに 27 兆円を割り、過去最大の減少となった。内訳は、例年同様、住宅、生活環境整備に重点が置かれている。財政投融资計画の総額が減少する中で、各機関が金融市場から独自に資金を調達する財投機関債は、24 機関が 2 兆 7,072 億円発行する予定である。しかし、2001 年の財政投融资制度の改革によって、財投機関への政府の関与が弱まったため、各機関の財務状況に応じた財政投融资計画とのバランスが求められそうである。また、財政投融资の約 1 割に当たる財投機関債は、資金調達のための多くの法人の逃げ場になるともいわれており、各機関の業務のあり方が問われる。

公債依存度と公債残高の推移

(財務省資料)



関連するページ

教科書	
現社 523	p.110
現社 524	p.122
政経 521	p.124
政経 530	p.83
副教材	
クロ現社	p.109
新編現社	p.127
新編政経	p.186

解説 公債残高は約414兆円 2002年度予算案では、国債新規発行額を30兆円に抑えるという当初の目標を達成した。そのため、特別会計を利用した「隠れ借金」を復活させることになり、財政の健全化が損なわれるという意見も出ている。建設公債が5年連続での減少となったが、特例公債(赤字国債)は3年ぶりの増加となり、新規国債30兆円のうち、赤字国債が23兆2,100億円を占めている。2002年度末の公債発行残高は、国民1人当たり約326万円にのぼり、国債依存度(一般会計に占める国債発行の割合)も36.9%に上昇する。

(注)略称は次の通り。

教科書	現社 523	改訂版現代社会
	現社 524	新訂現代社会
	政経 521	改訂版政治・経済
	政経 530	改訂版精選政治・経済
副教材	クロ現社	クローズアップ現代社会
	新編現社	新編現代社会資料集
	新編政経	新編政治・経済資料集

資料編に関連するホームページのURL

難民に関連するホームページのURL

UNHCR(国連難民高等弁務官事務所) <http://www.unhcr.or.jp/>

難民に関する基本的な知識、世界各地の難民に関する情報を得ることができる。また、高等弁務官であった緒方さんからのメッセージ、難民キャンプのようすを伝える写真などを掲載。

NGOに関連するホームページのURL

国境なき医師団(MSF) <http://www.japan.msf.org/>

1999年、国境なき医師団はノーベル平和賞を受賞。その国境なき医師団の活動のようすを写真で紹介している。また、アフガニスタン情勢、難民の実態調査、援助のようすなどを掲載。

アジア医師連絡協議会(AMDA) <http://www.amda.or.jp/>

AMDAは岡山県に本部を置いて、世界各地で人道的な援助活動を行っている。ここでは、アメリカ同時多発テロの被災地の状況とAMDAの活動のようす、パキスタンにおけるアフガン難民への医療活動のようすなどを掲載。

ペシャワール会 <http://www1m.mesh.ne.jp/peshawar/>

ペシャワール会は、パキスタン・アフガニスタンで医療活動を行っている。ここでは、医療活動のようすなどを掲載。